

# 「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

## の履行状況に関する報告書

平成12年12月

株式会社 あさひ銀行

# 目 次

<b>( 概要 ) 経営の概況</b>	頁
1. 平成 12 年 9 月期決算の概況	1
( 1 ) 堅固な収益構造	1
( 2 ) 財務健全化の進捗	3
( 3 ) 平成 13 年 3 月期の業績予想と経営健全化計画との差異	5
2. 経営健全化計画の履行概況	6
( 1 ) 戦略的リストラクチャリングの展開	6
( 2 ) 経営合理化の進捗状況	10
( 3 ) 不良債権処理の進捗状況	12
( 4 ) 国内向け貸出の進捗状況	13
( 5 ) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	15
3. 5 年後を展望した経営ビジョンについて	17
<b>( 図表 )</b>	
1. 収益動向及び計画	19
2. 自己資本比率の推移	22
( 3. 資金繰り状況 )	省略 -
( 4. 外貨資金運用調達状況 )	省略 -
5. 部門別純収益動向	23
6. リストラ計画	25
7. 子会社・関連会社一覧	27
( 8. 経営諸会議・委員会の状況 )	省略 -
( 9. 担当業務別役員名一覧 )	省略 -
10. 貸出金の推移	29
( 11. 収益見通し )	省略 -
12. リスク管理の状況	30
13. 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	33
14. リスク管理債権情報	34
15. 不良債権処理状況	35
16. 不良債権償却原資	37
17. 上期中の倒産先	38
18. 含み損益総括表	39
19. オフバランス取引総括表	40
20. 信用力別構成	41

## 経営の概況

### 1. 平成 12 年 9 月期決算の概況

#### (1) 堅固な収益構造～期初業績予想を上回る業務純益を確保

堅固な収益構造に支えられ、平成 12 年 9 月期の業務純益は、国内業務粗利益の増益を主因として、期初業績予想比 55 億円増加の 805 億円となりました。

この結果、経営健全化計画の年間の業務純益に対して 57.7%の進捗、経常利益、当期(中間)利益についてもそれぞれ 55.5%、50.8%の進捗となりました。

(単位：億円)	12年9月期		11年9月期		期初予想		13年3月期 健全化計画
	(a)	(b)	(a) - (b)	(c)	(a) - (c)		
業務純益	805	822	16	750	+ 55	1,395	
経常利益	275	357	82	250	+ 25	495	
当期(中間)利益	151	183	31	150	+ 1	297	

#### 業務純益

業務純益は、コア業務である国内業務粗利益の増益 24 億円に対し、海外資産の圧縮等に伴う国際業務粗利益の減益 22 億円、システム関連経費等の戦略的な増加を含めた経費増 24 億円により、前年同期比 16 億円の減益となりましたが、前述の通り、期初予想を上回る実績を確保しました。

(単位：億円)	12年9月期		11年9月期		12年3月期 【参考】
	(a)	(b)	(a) - (b)	(a) - (b)	
業務粗利益	2,051	2,049	+ 1		4,078
国内業務粗利益	1,942	1,918	+ 24		3,842
国際業務粗利益	108	131	22		236
経費	1,277	1,252	+ 24		2,508
一般貸倒引当金繰入額	32	25	7		16
業務純益	805	822	16		1,554

	12年9月期		12年3月期		13年3月期 健全化計画
	(a)	(c)	(a) - (c)	(a) - (c)	
業務純益 ROE <sup>1</sup>	11.53%	11.25%	+ 0.28%		11.23%
業務純益 ROA <sup>2</sup>	0.55%	0.54%	+ 0.01%		0.48%

<sup>1</sup> 業務純益 ROE = 業務純益(年率換算) ÷ {(期首資本 + (中間)期末資本) / 2}

<sup>2</sup> 業務純益 ROA = 業務純益(年率換算) ÷ (総資産期中平残)

また、徹底した国内リテール業務への集中により、住宅ローン、個人預かり金融資産、および預貸金利鞘等は引き続き好調に推移しました。

国内業務粗利益は前年同期比 +24 億円の増益

(単位：億円)	12年9月期		(a) - (b)
	(a)	(b)	
国内業務粗利益	1,942	1,918	+ 24
うち資金利益	1,786	1,807	20
うち預貸金利益	1,790	1,770	+ 19
うち役務取引等利益	165	146	+ 19
うち国債等債券損益	16	44	+ 27

12年3月期 【参考】
3,842
3,583
3,586
285
41

住宅ローンは12年3月期比 +1,385 億円の増加と好調を維持

(単位：億円)	12年9月期		(a) - (c)
	(a)	(c)	
住宅ローン残高	59,706	58,320	+ 1,385
自己居住用ローン	42,903	41,663	+ 1,240
賃貸住宅用ローン	16,802	16,656	+ 146

11年9月期	
(b)	(a) - (b)
56,303	+ 3,402
39,826	+ 3,077
16,476	+ 326

個人預かり金融資産は12年3月期比 +2,151 億円の大幅な増加

(単位：億円)	12年9月期		(a) - (c)
	(a)	(c)	
個人預かり金融資産	125,312	123,161	+ 2,151
うち個人預金	122,476	121,177	+ 1,299
円貨預金	121,335	120,438	+ 897
外貨預金	1,141	739	+ 402
うち投資信託	1,527	633	+ 894

11年9月期	
(b)	(a) - (b)
120,069	+ 5,243
118,281	+ 4,195
117,760	+ 3,575
521	+ 620
327	+ 1,200

引き続き高水準の利鞘を維持

	12年9月期		(a) - (c)
	(a)	(c)	
預貸金利回差	1.87%	1.93%	0.06%
貸出金利回	2.05%	2.17%	0.12%
預金利回	0.18%	0.23%	0.05%
総資金利鞘	0.39%	0.46%	0.07%

12年3月期	
(b)	(a) - (b)
1.93%	0.06%
2.15%	0.10%
0.21%	0.03%
0.44%	0.05%

預貸金利回差は国内業務部門、総資金利鞘は全店ベースの計数を記載しております

## 経常利益

資産効率の向上に加え金融商品に係る時価会計導入を展望し、投資株式の売却を促進したことなどから、株式等関係損益 884 億円を計上しました。また、退職給付信託設定等により、年金等不足金を 494 億円処理しました。不良債権処理に関しましては、大口処理等を含め 1,094 億円の損失処理を行いました。その他、東京都の

外形標準事業税 21 億円等を臨時損益に含め、結果として経常利益は 275 億円となりました。

(単位：億円)	12年9月期	11年9月期	(a) - (b)
	(a)	(b)	
業務純益	805	822	16
臨時損益	530	464	65
うち株式等関係損益	884	275	+ 608
うち貸出金償却等	1,094	607	486
うち東京都の外形標準事業税	21	-	21
うち退職給付会計導入変更時差異処理	494	-	494
うち退職給付信託設定に伴う設定益	211	-	+ 211
経常利益	275	357	82

#### 当期利益

遊休不動産等の処分に伴い動産不動産処分損 33 億円を計上し、特別損益は 31 億円となりました。その他、法人税等調整額 248 億円等を計上したことにより、当期(中間)利益は 151 億円となりました。

(単位：億円)	12年9月期	11年9月期	(a) - (b)
	(a)	(b)	
経常利益	275	357	82
特別損益	31	35	+ 3
法人税等 ( )	340	4	+ 336
法人税等調整額 ( )	248	134	383
当期(中間)利益	151	183	31

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年大阪府条例第 131 号)が平成 12 年 6 月 9 日に公布されたことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当中間期より前期の 39.91%から 39.53%に変更しております。この変更により、繰延税金資産は 2,943 百万円減少し、当中間期に計上された法人税等調整額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は、814 百万円減少し、再評価差額金は同額増加しております。

#### (2) 財務健全化の進捗～投資株式並びに年金等不足金を大幅に圧縮

資産の効率化及び金融商品に係る時価会計導入等を踏まえ、投資株式の圧縮に努めた結果、残高は簿価ベースで前期末比 972 億円の減少となりました。また、退職給付信託の設定等により、年金等不足金を 494 億円処理しました。

開示債権については、金融再生法基準で前期末比 108 億円増加したものの、貸倒引当

金等による保全カバー率は前期末比 4.1 ポイント上昇し 82.8%に拡充しました。

投資株式は 12 年 3 月期比 972 億円の大幅な圧縮を達成

(単位：億円)	12年9月期		12年3月期		11年9月期	
	(a)	(c)	(a) - (c)	(b)	(a) - (b)	
投資株式簿価	19,950	20,922	972	21,318	1,368	
株式評価損益	1,961	5,329	3,368	4,129	2,168	
株式評価益	3,172	5,913	2,740	5,832	2,659	
株式評価損	1,211	583	628	1,702	+ 491	

退職給付信託設定により年金等不足金を 494 億円処理

(単位：億円)	12年9月期 (a)	当中間期の 償却額	当中間期の 処理額合計
年金等不足金(期首) <sup>1</sup>	1,315		
信託設定による処理 <sup>2</sup>	402	91	494
要償却残高	912		

<sup>1</sup> 正式には会計基準変更時差異であります

<sup>2</sup> 別途、信託設定に伴う設定益 211 億円を計上しております

大口処理を含め 1,062 億円の償却・引当を実施

(単位：億円)	12年9月期		11年9月期		12年3月期 【参考】
	(a)	(b)	(a) - (b)		
不良債権処理総額	1,062	582	+ 479	2,043	
不良債権処理額	1,094	607	+ 486	2,027	
一般貸倒引当金繰入額	32	25	7	16	

貸倒引当金等による保全カバー率は 83%程度に拡充

(単位：億円)	12年9月期		12年3月期	
	(a)	(c)	(a) - (c)	
金融再生法基準	8,745	8,636	+ 108	
破産更生等債権	1,799	1,867	68	
危険債権	4,766	5,036	270	
要管理債権	2,179	1,731	+ 447	
保全カバー率	82.8%	78.7%	+ 4.1%	

### (3) 平成13年3月期の業績予想と経営健全化計画との差異

平成13年3月期は、引き続き住宅ローン、中小企業向け貸出への注力等により、業務純益1,600億円を目指します。業務純益の経営健全化計画比205億円の増加は、主に資金利益の増加によるものです。

不良債権処理損失額については、地価下落による不動産担保価値の目減りや債務者の財務内容劣化等により経営健全化計画比での増加を見込んでいますが、経常利益、当期利益は経営健全化計画を確保する水準を予想しております。

(単位：億円)	12年3月期 実績	13年3月期		13年3月期 健全化計画
		予想	健全化計画比	
業務純益	1,554	1,600	+ 205	1,395
不良債権処理損失額	2,027	2,000	+ 1,300	700
経常利益	880	500	+ 5	495
当期利益	315	300	+ 3	297

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 戦略的リストラクチャリングの展開

平成 11 年 4 月の計画開始以来、リテール以外の業務を抜本的に見直し、リテール業務に経営資源を集中する本格的かつ戦略的リストラクチャリングに全行を挙げて取り組んでおります。

#### 事業領域の再構築

##### (a) 国内リテール業務への特化、リテール業務以外の抜本的見直し

国際業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール現地法人を廃止しました。(4月)</li> <li>・香港現地法人を廃止しました。(9月)</li> <li>・グアム支店は、香港支店を継承店として廃止しました。(9月)</li> </ul>
資金証券業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人資産運用ビジネスの展開力強化に向けた、リテール証券業務を検討中です。</li> </ul>
大企業取引	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業に対する個社別方針を明確化した上で、信用リスクの高い先、取引採算の悪い先、関連取引の薄い先等については、取引を縮小しています。</li> <li>・当行が株式公開支援等を行って大企業に成長した取引先等、親密大企業とは引き続き紐帯強化を図っています。</li> </ul>

##### (b) 経営資源の集中、ポートフォリオの再構築

経営資源の集中	
店舗の集中投下	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特性に沿って、チャンネル革新(エリア内の各店舗の役割を明確にした上で、地域中核店を中心とした相互補完、一体営業を行う店舗体制の構築)における法人分野・個人分野への特化および専門化への計画を推進しました。</li> <li>・また、各チャンネルの運用効率も考慮して、当行のコア・マーケットである首都圏には顧客利便性の向上を図るため、重点的に店舗外ATMの設置を実施しました。</li> </ul>
システム投資の集中投下	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客サービス、商品の拡充、営業店事務の徹底した効率化等を図るため、当行の第4次オンラインと位置づける次期システムの構築について、平成13年の稼働に向け開発を推進中です。</li> </ul>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別領域では、リテール業務の顧客対応の強化を図るため、インターネットバンキング等を初めとしたチャネルの拡充とともに、今後のCRMを支えるマーケティングデータベースの高度化、消費性ローン等のビジネスモデルの確立に資する取組を中心に積極的なシステム投資を展開しています。</li> </ul>
--	---

ポートフォリオの再構築	
増加サイド	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人向け貸出金の増加を中心に、平成10年度から平成12年度上半期までの累計で約14,000億円の増加となっており、引き続き国内リテール分野の優良資産増強を推進しています。</li> </ul>
圧縮サイド	<ul style="list-style-type: none"> <li>不良債権処理および投資株式の圧縮を中心に、平成10年度から平成12年度上半期までの累計で約24,000億円の圧縮となっており、引き続き国内リテール分野以外の非効率資産の圧縮を推進しています。</li> </ul>

差別化された事業システムの構築とローコスト経営の確立

法人事業システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>東証マザーズ、ナスダックジャパン等への株式公開新市場を目指す新成長分野向けに設立した投資事業組合のファンド総額10億円については5月に全額出資を完了し、6月には20億円に増額しました。(6月)</li> <li>中堅・中小企業の事業承継対策や大企業のリストラニーズに応えるべく出資を決定したジャフコのMBOファンドについては、人材派遣等を行うこととなりました。(9月)</li> <li>情報サービスの充実および新たなチャネルの創造のために開設した「あさひコーポレートクラブe」の会員数は3,500社に達しました。(9月末)</li> <li>スコアリングモデルを活用した中小企業向け小口融資商品「リテール48」を発売しました。(4月)</li> <li>中小企業専門チャネルであるビジネスサポートセンターの業務(信用保証協会付貸出の事務代行)対象地域を神奈川県全域へ拡大しました。ビジネスサポートセンターではDMによる信用保証協会付貸出のリモートセールスの試行も開始しました。(6月)</li> <li>小口与信先の審査にスコアリングモデルを導入しました。(8月)</li> <li>また、純新規先用の小口融資商品も取扱開始しました。(8月)</li> </ul>
-------------	--

<p>個人事業システムの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略的スタッフの育成および評価策として、金財 FP1 級取得セミナーの実施、資金運用研修の新設（6 月）、成果運動型賞与制度の導入（4 月）を行いました。（4 月、6 月）</li> <li>・ 個人資産相談センター専用投資信託 6 ファンドの取扱いを開始しました。（4～6 月）</li> <li>・ 富裕層専用の個人資産相談テレデスクを設置し、以降、相談機能の充実を図っています。（8 月以降）</li> <li>・ 資産運用セミナーの開催については、女性向け、警察職員向け、ロータリークラブでの開催等、テーマや形態を多様化しながら上半期中に 63 回実施し、延べ 2,217 名の参加者数となりました。</li> <li>・ 7 月に埼玉県社会保険労務士会と提携し、9 月より同会所属の社会保険労務士を年金相談会のスタッフとして定期的に派遣受け入れすることになりました。（7 月）</li> <li>・ 新商品、新サービス開発に向けたニーズ調査の一環およびパブリシティ活動の展開を目的とした「シニア家計簿調査」を実施しました。（7～8 月）</li> <li>・ ポイントバンクの機能をレベルアップ（本支店取引の取り纏め機能を付加）しました。（6 月）</li> <li>・ テレフォンバンキング、インターネットバンキングによる投資信託の取扱いを開始しました。（9 月）</li> <li>・ 「あさひ借換えローン」の保全不足許容最大額を 10 百万円から 25 百万円に拡大しました。（5 月）</li> <li>・ 住宅総合ポータルサイト「house@あさひ」を開設しました。（6 月）</li> <li>・ 消費性ローン商品「あさひ特別予算スペシャル」を開発し、販売開始しました。（7 月）</li> </ul>
--------------------	---

<p>チャネル革新</p>	
<p>店舗チャネルの再構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 12 年度上半期は前期に引き続き、地域中核店を中心に、エリア単位でチャネル相互補完、一体営業を行う店舗体制の構築を 14 エリアにて実施しました。</li> </ul>
<p>店舗外 ATM ネットワークの拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顧客利便性の拡充を図るため、平成 12 年度上半期に 8 拠点を新設しました。</li> </ul>
<p>インターネットバンキングの充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターネットバンキングによる投資信託、外貨預金の取扱いを開始しました。（9 月）</li> </ul>

業務革新	
事務運営の革新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三和銀行、東海銀行との経営統合の一面としてシステム統合を検討していましたが、統合見送りにより「次期営業店システム」の開発、導入計画を再開しました。(6月)</li> </ul>
融資運営の革新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スコアリングシステムを導入した小口融資のパッケージ商品「リテール48」を発売しました。(4月)</li> <li>・上記スコアリングシステムを小口一般貸出先に拡大しました。(8月)</li> </ul>
本部業務の革新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部決裁の稟議手続のうち、融資稟議を除く全ての稟議手続の電子化を完了しました。(4月)</li> <li>・人事総務業務の電子化に着手しました。(4月)</li> </ul>

担い手の変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の変革要員として221名の一般職新入行員を営業店、本部へ配置しました。また、個人渉外業務に一般職188名を投入しました。</li> <li>・法人取引、個人取引のプロフェッショナル育成に向け、全総合職、エリア総合職を対象とした「能力自己診断システム」を導入しました。(9月)</li> </ul>
--------	---

提携・アウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警備会社や自動機ベンダー等と共同出資で設立したATMのメンテナンス専門会社への店舗外ATM管理委託台数は約1,100台となりました。(9月末)</li> <li>・上記メンテナンス専門会社へのATM管理委託をインストアブランチの1店舗で実施しました。(7~9月)</li> <li>・平成12年度上半期の不動産担保評価替え業務の委託実績は約7,800件となりました。</li> </ul>
-------------	--

#### 企業風土・組織行動の変革

企業風土・組織行動の変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期同様に、各部署毎にタウンミーティング(対象者が職場を離れ一堂に会し、話し合いを行うこと)を実施し、321件の業務見直しおよび簡素化を行いました。</li> </ul>
--------------	---

## (2) 経営合理化の進捗状況

海外拠点の統廃合計画について完了時期を見直した他は、各リストラ項目とも、概ね順調に推移しております。

### 役員数

役員数については、平成12年6月役員改選時の執行役員制度導入により減少しております。

(単位：人)	12年9月期	12年3月期	(a) - (b)	13年3月期 健全化計画
	(a)	(b)		
役員数	16	37	21	35

### 役員報酬・役員賞与

役員報酬については、前述の通り、執行役員制度を導入したことから総額は減少しているものの、当初計画に比して平均額が高いメンバー構成となっていることから、平均役員報酬は、計画を上回る見込みです。また、役員賞与は計上しておりません。

(単位：百万円)	12年9月期	11年9月期	(a) - (b)	13年3月期 健全化計画
	(a)	(b)		
役員報酬・賞与	280	380	99	727
うち役員報酬	280	380	99	727
うち役員賞与	0	0	± 0	0
平均役員(常勤)報酬・賞与	23	21	+ 2	21
平均役員退職慰労金	38	25	+ 13	49

(注) 人件費及び利益処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人含む。

(注) 平均役員退職慰労金の計画は、役員在籍期間5年の常務取締役を平均モデルとして算出。年金部分は含まず。

### 従業員数

従業員数は、平成12年度新卒採用により前期末比358人増加しているものの、今後の自然減等にて計画を達成する見込みです。尚、前年同期比では136人減少しています。

(単位：人)	12年9月期	12年3月期		13年3月期 健全化計画
	(a)	(b)	(a) - (b)	
在籍人員	12,506	12,148	+ 358	12,000
実働人員	10,294	9,944	+ 350	9,600

### 人件費

人件費は、前年同期比で横ばいとなっておりますが、この中には退職給付会計制度の変更による費用増加18億円が含まれています。従いまして、実質的には18億円の減少実績であり、削減は着実に進んでおります。

(単位：億円)	12年9月期	11年9月期		13年3月期 健全化計画
	(a)	(b)	(a) - (b)	
人件費	550	549	± 0	1,095
うち給与・報酬	307	322	14	636
平均給与月額(千円)	428	436	6	433

### 店舗数

国内店舗数は、5カ店の統廃合と1カ店の新設により上半期中は4カ店減少し、平成12年9月期末は324店舗となりました。前期同様に計画を前倒しで達成しております。

(単位：店)	12年9月期	12年3月期		13年3月期 健全化計画
	(a)	(b)	(a) - (b)	
国内本支店	324	328	4	328

(注)出張所、代理店、被振込専用支店(振込集中第一支店)を除く

### 海外拠点

海外拠点の統廃合については、東海銀行との業務提携を決定して以来、三和銀行を加えた経営統合の決定を経て、重複拠点を統合する方向で検討を進めて参りましたが、平成12年6月に三行統合を見送ったことにより、改めて、当初計画に従った海外拠点の統廃合の作業に着手することになりました。

しかし、経営統合の検討期間中は、すでに廃止作業を進めていた一部拠点を除いては、単独行としての統廃合作業が進んでいなかったため、現状、経営健全化計画の今年度計画を達成することが困難な状況に至っております。

(単位：店、社)	12年9月期	12年3月期		13年3月期 健全化計画
	(a)	(b)	(a) - (b)	
海外支店	8	9	1	5
海外現地法人	2	4	2	1

#### 福利厚生制度の見直し

- ・社員寮については、平成12年度上半期に2箇所を廃止しました。
- ・銀行保養所は平成11年9月末までに全廃していますが、健康保険組合保養所についても平成12年9月末にて全廃を完了しました。

### (3) 不良債権処理の進捗状況

平成12年9月期の不良債権処理に関しましては、大口処理を含め1,062億円（一般貸倒引当金を含む）の損失処理を実施しました。

また、金融再生法基準及びリスク管理債権の開示債権残高は、ともに前期末対比約100億円の増加で推移しましたものの、個別の内訳では、破産更生等債権及び危険債権は積極的にバランスアウトを進めました結果、前期末対比で約340億円減少しました。

引き続き、不良債権の最終処理に向けて債権売却や担保不動産処分による資産回収等により、資産の一層の健全化に取り組んで参ります。

(単位：億円)	12年9月期	11年9月期		13年3月期 健全化計画
	(a)	(b)	(a) - (b)	
不良債権処理損失額	1,094	607	+ 486	700

(単位：億円)	12年9月期	12年3月期	
	(a)	(b)	(a) - (b)
金融再生法基準	8,745	8,636	+ 108
うち破産更生債権等および危険債権	6,565	6,904	338
リスク管理債権	8,680	8,576	+ 103
うち破綻先債権および延滞債権	6,500	6,844	344

#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

国内向け貸出につきましては、資産ポートフォリオの再構築の中で、中堅・中小企業向け貸出金及び個人向け貸出金を増強し、大企業取引は主力・準主力先を中心に組み組んだ結果、平成12年度上半期における貸出金の実績は以下の通り順調に推移いたしました。

(単位：億円)		12年9月期 (a)	12年3月期 (b)	(a) - (b)	13年3月期 健全化計画
残高	国内貸出	195,453	193,484	+ 1,969	197,034
	うち中小企業向け	86,711	85,871	+ 840	85,271
	うち個人向け	64,572	63,380	+ 1,192	67,980
	うち住宅ローン	59,706	58,320	+ 1,385	62,920
実勢	国内貸出	197,196	193,484	+ 3,712	198,834
	うち中小企業向け	87,930	85,871	+ 2,059	86,871

(注) 国内貸出、中小企業向け貸出はインパクトローンを除く

(注) 実勢は、不良債権処理等に係る残高増減を除いた実勢ベース

#### 国内向け貸出金の運営状況

当行では、中小企業向け貸出および住宅ローンにつきまして、従来より重要な経営課題の一つとして位置づけ、全行を挙げた推進体制の下で諸施策を実施し、積極的に増強に取り組んだ結果、平成12年度上半期の国内貸出金は、インパクトローンを除く実勢ベースで前期末比3,712億円の増加となりました。

#### 中小企業向け貸出金の運営状況

平成12年度上半期の中小企業向け貸出金は、以下の施策を実施し、インパクトローンを除く実勢ベースで前期末比2,059億円の増加となりました。

##### (a) 法人新規貸出の推進

法人新規開拓を重点的に行う法人新規推進店95ヵ店を中心に、法人新規貸出の推進に注力しております。

##### (b) 既存取引先の貸出推進

既存取引先については、予め推進対象先を選定のうえ、本部および営業店が一体となって、きめ細やかな対応を実施、資金ニーズの取込みに注力しております。

(c) 新商品の提供

優遇金利の適用を可能とする融資制度「あさひスペシャルファンド」を前期に引き続いて設定しています。また、迅速審査型小口融資商品「リテール 48」の取扱いを全店に拡大するなどし、中小企業の幅広いニーズに対応しております。

中小企業向け貸出金（インパクトローン除く）の増加には、インパクトローンからのシフトが一部含まれております。

これは、円貨資金管理の一元化及び事務効率化等の観点より、平成 8 年 3 月にユーロ円インパクトローン（中長期固定金利型）の取扱いを停止し、さらに平成 11 年 8 月にはユーロ円インパクトローン全般について新規取扱いを原則中止としたことに伴うものです。

尚、実勢ベースの中小企業向け貸出金（インパクトローン含む）は、前期末比 1,635 億円の増加となっており、同様に国内貸出合計（インパクトローン含む）におきましても前期末比 1,480 億円の増加となっております。

個人向け貸出金の運営状況

平成 11 年度同様、住宅ローンを中心とした個人向け貸出金の増強に注力した結果、平成 12 年度上半期の個人向け貸出金は前期末比 1,192 億円の増加となりました。また、ローン商品の機能・サービス拡充策として消費性ローン商品「あさひ特別予算スペシャル」を開発し、販売致しております。

特に住宅ローンにつきましては、住宅ローンセンターが国内最大規模の 90 センター体制を擁していることや「あさひ借換えローン」の保全不足許容最大額の拡大、「失業保険付住宅ローン」の全店取扱、インターネットによる住宅総合ポータルサイトの開設および住宅ローンの相談受付開始といった施策等から、平成 12 年度上半期の住宅ローン残高は前期末比 1,385 億円の増加となりました。



**(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況**

**責任ある経営体制の整備状況**

(a) コンプライアンス体制の整備状況

コンプライアンス機能の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の手引書等を再編し、全役職員を対象とした遵守すべき法令の解説および具体的な行動指針を示したコンプライアンス・マニュアルを制定しました。(7月)</li> <li>・コンプライアンスに関する行内ルールを「コンプライアンスに関する規程類集」として集約および制定し、行内電子メールに掲示しました。(9月)</li> </ul>
コンプライアンス研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全コンプライアンス責任者を対象とした研修を実施しました。(9月)</li> </ul>
コンプライアンス・プログラムの高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部各部毎のコンプライアンス・マニュアル策定スケジュール、研修計画等を平成12年度下期の各部コンプライアンス・プログラムとして策定しました。(9月)</li> </ul>

(b) 経営の意思決定プロセスと相互牽制体制

取締役会および監査役による業務監視機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の分離を狙いとして執行役員制度を導入しました。(6月)</li> <li>・経営の意思決定のスピードと透明性を確保するガバナンス構造の確立に向け、さらに経営システムの改革を検討中です。</li> </ul>
業務監査機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部監査体制の強化および充実を目的に、本部業務の健全性と適切性を監査する業務監査部を新設しました。(10月)</li> </ul>

(c) ディスクロージャーの状況

ディスクロージャーの状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディスクロージャー誌(7月)、ミニディスクロージャー誌(8月)、アニュアルレポート(9月)の発行を行いました。(7月、8月、9月)</li> <li>・新たな経営ビジョンの公表後、直ちに経営ビジョンに関する会社説明会を開催しました。(9月)</li> </ul>
--------------	---

リスク管理、行内格付、ローングレーディング管理の進捗状況

(a) リスク管理の進捗状況

<p>事務・システム リスクを含めた 総合的リスク 管理に向けた 体制整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボトムアップアプローチに基づく国内営業店に係る事務リスクの計量化に着手しました。(4月)</li> <li>・オペレーショナルリスクへのみなし引当を導入しました。(9月)</li> </ul>
<p>統一的収益評価 基準・資源配 分基準の確立 に向けた体制 整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部門別リスク・リターンの実績評価、方針設定の月次運用を開始しました。(5月)</li> </ul>
<p>各種リスク管 理の高度化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資株式の個別銘柄に対応した状況管理を月次で運用開始しました。(4月)</li> <li>・国情急変に対する早期警戒体制を整備するため、カントリーリスクの月次チェック及び、緊急見直しの実施要領を策定しました。(9月)</li> </ul>

(b) 行内格付の進捗状況

<p>格付制度の改正</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・格付と債務者区分を同時に判定することで、格付と自己査定との整合性を強化しました。(7月)</li> <li>・スコアリングモデルを改良(キャッシュフロー・資金繰りの指標を追加)し、債務者の状況を総合的に評価できるモデルとしました。(7月)</li> <li>・正常先の格付を5段階から6段階に細分化しました。(7月)</li> </ul>
----------------	---

(c) 自己査定体制強化の進捗状況

<p>自己査定体制 の強化の進 捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「自己査定関連規程」「自己査定の手引き」の一部改正を実施しました。(6月)</li> <li>・自己査定の企画、運営所管を与信監査室から融資企画部へ移行し与信監査室は監査に特化する体制とし、内部監査機能の強化を図りました。(6月)</li> </ul>
---------------------------------	--

### 3．5年後を展望した経営ビジョンについて

本年6月の三和銀行・東海銀行との統合見送り後、当行は、コアビジネスであるリテールバンキングを更に強化することで競争激化する金融界における存在感を確固たるものとするべく、中長期的な経営の方向性を検討して参りました。

本年9月、この検討の結果として5年後を展望した経営ビジョンを取り纏めました。

この経営ビジョンの骨子は、リテールバンキングに関わる多くの事業分野で、他に類を見ない強みを持ち、また同時に業務や担い手の変革を大胆に進めることでローコスト経営を可能とし、更には経営システムを改革することによってスピード経営を追求していくことにあります。

こうした改革を行うことで、お客さまから信頼され、安定的に高い収益力を有する、新しい形のバンキングビジネスを創造していきます。

個人事業においては、既に圧倒的な強みを有する住宅ビジネスの更なる強化や、健全な資金需要にお応えする消費性ローン、カードビジネスを中心とする個人向けファイナンス事業の再構築に努めていきます。さらには資産運用ビジネス、保険事業、e-ビジネス等の新しいビジネスモデルの構築を進めていきます。

一方、こうした事業を推進するに当たり、お客さまとの長期にわたるリレーションシップの構築が必要との考えから、他行に先駆けて開発してきました当行独自のCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の高度化を最重要施策の一つとして位置づけ、今後さらにリテールに的を絞った先進的なIT投資を行っていきます。

法人事業においては、クイックレスポンスを追求した商品開発等により、中小企業のお客さまの利便性にお応えするとともに、お客さまの多様なニーズに合わせたソリューションの提供力を強化したいと考えています。加えて、融資業務革新のスピードを一層速めることにより、お客さまへの対応力の充実と業務生産性の向上を図っていきます。

ローコスト経営の確立に向け、インフラの改革として、業務の担い手や、業務そのもの、あるいはお客さまとの接点であるチャンネルの変革を同時並行的に進めることで、お客さまへのハイタッチなサービスと生産性を格段に向上させることを目指します。

経営システムに関しては、業務監査委員会の設置等によるコーポレートガバナンスの再構築や、業績・成果をより重視した人事運営の抜本的改革に取り組み、経営のスピードと透明性を追求していきます。

同時に、新しい金融サービス業としての機能・利便性の向上を図るため、金融機関のみならず異業種も含めたアライアンスを積極的に進めていきます。

(図表1-1)収益動向及び計画

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考 (注)
--	--------------	--------------	--------------	--------------	-----------

(規模) &lt;資産、負債は平残、資本勘定は未残&gt;

(億円)

総資産	291,146	283,567	284,311	288,861	
貸出金	213,702	205,587	202,049	212,589	
有価証券	38,281	39,908	42,230	36,709	
特定取引資産	1,723	3,472	3,882	1,603	
繰延税金資産<未残>	3,341	2,830	3,061	2,893	
総負債	281,031	269,954	270,459	276,451	
預金・NCD	219,073	222,939	224,806	226,762	
債券	--	--	--	--	
特定取引負債	26	47	157	50	
繰延税金負債<未残>	946	872	847	832	
資本勘定計	13,724	13,904	13,954	12,462	
資本金	6,052	6,053	6,053	6,052	
資本準備金	5,094	5,094	5,094	5,093	
利益準備金	676	711	733	761	
剰余金	587	729	776	556	

(収益)

業務粗利益	4,096	4,078	2,051	3,985	
資金利益	3,556	3,727	1,845	3,660	
役務取引等利益	310	305	176	250	
特定取引利益	17	17	17	30	
その他業務利益	211	27	11	45	
国債等債券関係損( )益	131	17	18	35	
業務純益	839	1,554	805	1,395	
一般貸倒引当金繰入額	732	16	32	0	
経費	2,525	2,508	1,277	2,590	
人件費	1,128	1,087	550	1,095	
物件費	1,244	1,270	658	1,350	
貸出金償却	1,435	656	515	0	
個別貸倒引当金繰入額 (債権償却特別勘定繰入額)	1,414	500	453	700	1
株式等関係損( )益	1,046	1,528	884	0	
株式等償却	118	965	32	0	
経常利益	4,075	880	275	495	
特別利益	355	2	2	0	
特別損失	30	66	33	0	
法人税、住民税及び事業税	24	21	340	0	2
法人税等調整額	1,573	479	248	198	
税引後当期利益	2,200	315	151	297	

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額	127	44	11	42	
営業基盤の強化による粗利益増加額	26	18	2	90	

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	587	599	--	808	
配当金	154	218	109	210	
配当率	12.00	12.00	6.00	12.00	
配当性向	--	63.55	60.61	70.71	

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	2.49	2.27	2.18	2.47	
貸出金利回(B)	2.36	2.19	2.14	2.37	
有価証券利回	1.63	1.38	1.28	1.51	
資金調達原価(C)	2.14	1.83	1.79	2.13	
預金利回(含むNCD)(D)	0.74	0.35	0.39	0.70	
経費率(E)	1.15	1.12	1.13	1.14	
人件費率	0.51	0.48	0.48	0.48	
物件費率	0.57	0.56	0.58	0.59	
総資金利鞘(A)-(C)	0.35	0.44	0.39	0.33	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.47	0.72	0.62	0.52	
非金利収入比率	7.57	7.50	8.62	6.27	
ROE(業務純益/資本勘定)	7.89	11.25	11.53	11.23	
ROA(業務純益/総資産)	0.29	0.54	0.55	0.48	

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙に記載。

(図表1 - 1) 収益動向及び計画

## 1 経常利益

- 資産効率の向上に加え金融商品に係る時価会計導入を展望し、投資株式の売却を促進したことなどから、株式等関係損益884億円を計上しました。また、退職給付信託設定等により、年金等不足金を494億円処理しました。不良債権処理に関しましては、大口処理等を含め1,094億円の損失処理を行いました。その他、東京都の外形標準事業税21億円等を臨時損益に含め、結果として経常利益は275億円となりました。

(単位：億円)

	12年9月期	11年9月期	(a) - (b)
	(a)	(b)	
業務純益	805	822	16
臨時損益	530	464	65
うち株式等関係損益	884	275	608
うち貸出金償却等	1,094	607	486
うち東京都の外形標準事業税	21	-	21
うち退職給付会計導入変更時差異処理	494	-	494
うち退職給付信託設定に伴う設定益	211	-	211
経常利益	275	357	82

## 2 当期利益

- 遊休不動産等の処分に伴い動産不動産処分損33億円を計上し、特別損益は31億円となりました。その他、法人税等調整額248億円等を計上したことにより、当期(中間)利益は151億円となりました。

(単位：億円)

	12年9月期	11年9月期	(a) - (b)
	(a)	(b)	
経常利益	275	357	82
特別損益	31	35	3
法人税等 ( )	340	4	336
法人税等調整額 ( )	248	134	383
当期(中間)利益	151	183	31

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	292,961	287,881	308,866	312,900
貸出金	208,066	205,817	205,222	208,200
有価証券	39,140	36,391	54,641	57,400
特定取引資産	2,830	4,389	6,493	6,500
繰延税金資産	3,361	3,036	3,286	2,900
総負債	279,159	273,914	294,852	298,800
預金・NCD	212,108	218,975	227,165	224,500
債券	--	--	--	--
特定取引負債	343	403	867	900
繰延税金負債	946	872	847	800
資本勘定計	13,703	13,881	13,925	14,000
資本金	6,052	6,053	6,053	6,055
資本準備金	5,094	5,094	5,094	5,095
連結剰余金	1,241	1,418	1,486	1,540
(収益) (億円)				
経常収益	9,504	11,602	4,771	9,000
資金運用収益	6,557	5,891	2,857	5,800
役務取引等収益	752	864	430	860
特定取引収益	36	17	17	40
その他業務収益	485	242	69	200
その他経常収益	1,673	4,586	1,397	2,000
経常費用	13,625	10,662	4,509	8,500
資金調達費用	2,960	2,084	974	1,950
役務取引等費用	189	211	92	200
特定取引費用	0	0	0	0
その他業務費用	299	238	54	130
営業経費	2,817	2,754	1,360	2,720
その他経常費用	7,358	5,373	2,027	3,500
貸出金償却	1,570	680	519	1,419
貸倒引当金繰入額	2,254	321	428	428
一般貸倒引当金繰入額	739	117	27	27
個別貸倒引当金繰入額	1,472	198	455	455
経常利益	4,120	940	262	500
特別利益	369	4	2	0
特別損失	32	160	35	50
税金等調整前当期純利益	3,782	785	229	450
法人税、住民税及び事業税	35	180	347	350
法人税等調整額	1,247	294	266	200
少数株主損失	30	4	0	0
当期純利益	2,540	314	148	300

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国際統一基準)

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考 (注2)
資本金	6,052	6,053	6,053	6,052	
うち普通株式	3,985	4,014	4,018	4,052	
うち優先株式(非累積型)	2,067	2,039	2,035	2,000	
優先出資証券	0	0	0	0	
資本準備金	5,094	5,094	5,094	6,160	
その他有価証券の評価損益	0	0	0	0	
為替換算調整勘定	-	-	5	-	
剰余金	1,171	1,309	1,377	250	
その他	99	4	11	0	
Tier 計	12,417	12,461	12,531	12,462	
(うち税効果相当額)	(3,361)	(3,036)	(3,286)	(3,117)	
優先株式(累積型)	0	0	0	0	
優先出資証券	0	0	0	0	
永久劣後債	2,122	2,108	2,110	2,067	
永久劣後ローン	2,990	2,990	2,990	2,990	
有価証券含み益	0	0	0	0	
土地再評価益	1,017	984	964	939	
貸倒引当金	1,307	1,452	1,425	1,316	
その他	0	0	0	0	
Upper Tier 計	7,436	7,534	7,490	7,312	
期限付劣後債	1,598	1,598	1,498	788	
期限付劣後ローン	2,018	1,300	966	668	
その他	0	0	0	0	
Lower Tier 計	3,616	2,898	2,464	1,456	
Tier 計	11,053	10,432	9,954	8,768	
Tier	0	0	0	0	
控除項目	0	9	9	0	
自己資本合計	23,472	22,884	22,475	21,230	

(億円)

リスクアセット	197,236	193,920	195,432	201,545	
オンバランス項目	185,345	182,246	182,682	188,746	
オフバランス項目	11,216	11,369	12,460	11,499	
その他(注1)	676	304	290	1,300	

(%)

自己資本比率	11.90	11.80	11.50	10.53	
Tier 比率	6.29	6.42	6.41	6.18	
単体自己資本比率(参考)	12.01	11.97	11.73	10.76	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	時価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙に記載。



(図表5)部門別純収益動向

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	備考 (注2)	13/3月期 見込み
商業銀行部門(国内)(注1)	1,423	1,378	759		1,464
資金収益(スプレッド収益)	3,145	3,282	1,632		3,250
手数料	270	260	156		290
外為関連収益	56	50	48		98
その他	25	29	9		5
粗利益	3,496	3,621	1,845		3,653
経費	2,073	2,243	1,086		2,189
商業銀行部門(海外)	33	23	7		9
資金収益・債券損益等	39	70	33		61
手数料	11	9	4		8
その他	4	5	3		5
粗利益	54	86	40		74
経費	87	63	33		65
市場部門(内外ディーリング拠点)	39	19	1		13
国内	58	14	16		44
海外	22	6	1		7
粗利益	80	20	17		51
経費	41	39	18		38
A L M部門(円貨)	620	480	212		460
A L M(含む投資債券資金収益)	495	314	151		344
円貨資金ディーリング	120	110	49		92
その他	17	68	18		36
粗利益	632	492	218		472
経費	12	12	6		12
経営管理部門	478	292	204		346
資金収益(スプレッド収益)	134	136	64		35
その他	32	5	5		15
粗利益	166	141	69		50
経費(管理本部経費等)	312	151	135		296
業務粗利益	4,096	4,078	2,051		4,200
経費等	2,525	2,508	1,277		2,600
貸倒引当金繰入	732	16	32		0
合計(業務純益)	838	1,554	805		1,600

(注1)ユーロ円インパクトローンは国内部門に計上。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表5) 部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	備考 (注)	13/3月期 見込み
商業銀行部門(国内)	1,370	1,426	767		1,464
銀行本体業務純益	1,423	1,378	759		1,464
関連会社純益	53	48	8		0
商業銀行部門(海外)	35	12	8		9
銀行本体業務純益	33	23	7		9
関連会社純益	2	11	1		0
市場部門(内外ディーリング拠点)	49	32	0		13
銀行本体業務純益	39	19	1		13
関連会社純益	10	13	1		0
A L M部門(円貨)	620	480	212		460
銀行本体業務純益	620	480	212		460
経営管理部門	6,124	946	725		1,446
銀行本体業務純益	478	292	204		346
一般貸倒引当金繰入	732	16	27		0
不良債権処理額 (含む、海外民間向等債権売却損)	5,788	2,027	1,180		2,000
株式3勘定戻	1,046	1,528	860		1,360
その他臨時損益	172	139	228		460
合計(経常利益)	4,120	940	262		500

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙に記載。

(図表6) リストラ計画

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考 (注)	12/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	-----------	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	39	37	16	35	1	
従業員数(在籍人員ベース)(注1) (人)	12,594	12,148	12,506	12,000	2	15,249
従業員数(実働人員ベース)(注2) (人)	10,351	9,944	10,294	9,600		14,135

(注1)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(注2)在籍人員ベースのうち、出向者を除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	335	328	324	328	3	
海外支店(注2) (店)	12	9	8	5		
(参考)海外現地法人 (社)	8	4	2	1		

(注1)出張所、代理店を除く。また、被振込専用支店(振込集中第一支店)については、店舗数に含めておりません。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績(単体)	13/3月期 計画	備考 (注2)	12/9月期 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	------------	------------------

(人件費)

人件費 (億円)	1,128	1,087	550	1,095	4	671
うち給与・報酬 (億円)	683	643	307	636		387
平均給与月額 (千円)	448	444	428	433		

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	813	759	280	727		
うち役員報酬 (百万円)	803	759	280	727		
役員賞与 (百万円)	10	0	0	0		
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	21	21	23	21	5	
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	60	25	38	49		

(注1)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2)平均役員退職慰労金の10年度以降の計画の前提条件は、役員在籍期間5年の常務取締役を平均モデルとして算出。年金部分は含まず。

(物件費)

物件費 (億円)	1,244	1,270	658	1,350		596
経常的費用 (億円)	922	921	475	934		398
システム関連費用(注) (億円)	322	349	183	416		198

(注)システム関連費用には、システム投資と同様に、利便性向上や商品・サービス提供力の強化に資する一部経費(チャンネル革新、提携・アウトソーシング等)の増加を含む。また、連結計数は概算値。

経費率(注) (%)	61.6	61.5	62.2	64.9		
------------	------	------	------	------	--	--

(注)経費率 = 経費 / 業務粗利益

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表6) リストラ計画

1 役員数	計画	35 人
	実績	16 人
	差異	19 人

- ・ 執行役員制度の導入により、大幅減少となりました。

2 従業員数 (在籍人員ベース)	計画	12,000 人	前期末 : 12,148人
	実績	12,506 人	
	差異	+ 506 人	
(実働人員ベース)	計画	9,600 人	前期末 : 9,944人
	実績	10,294 人	
	差異	+ 694 人	

- ・ 従業員数については、新卒採用により中間期時点では前期末よりも増加していますが、年度末の計画は今後の自然減等により達成できる見込みです。

3 海外支店・海外現地法人 (海外支店)	計画	5 支店
	実績	8 支店
	差異	+ 3 支店
(海外現地法人)	計画	1 拠点
	実績	2 拠点
	差異	+ 1 拠点

- ・ 海外拠点の統廃合については、東海銀行との業務提携を決定して以来、三和銀行を加えた経営統合の決定を経て、重複拠点を統合する方向で検討を進めて参りましたが、平成12年6月に三行統合を見送ったことにより、改めて、当初計画に従った海外拠点の統廃合の作業に着手することになりました。  
しかし、経営統合の検討期間中は、すでに廃止作業を進めていた一部拠点を除いては、単独行としての統廃合作業が進んでいなかったため、現状、経営健全化計画の今年度計画を達成することが困難な状況に至っております。

4 人件費	実績	550 億円
-------	----	--------

- ・ 人件費の実績には、退職給付会計制度の変更に伴う費用18億円が含まれています。

5 平均役員報酬・賞与	計画	21 百万円
	実績	23 百万円
	差異	+ 2 百万円

- ・ 平均役員報酬は計画未達成ですが、これは執行役員制度導入により、計画に対して平均額が高いメンバー構成になったことによるものです。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	(億円)								連結又は 持分法の 別
					総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益		
あさひ信託銀行㈱	H8/3月	平塚 宗臣	信託業務	12/9月	127	-	-	119	120	1	0	連結	
あさひ総合管理㈱	H7/1月	村井 進	担保不動産の競落・保有	12/6月	69	-	-	1	3	2	1	連結	
あさひ銀ビルディング㈱	S63/3月	岡部 清治	営業用不動産賃貸管理	12/9月	68	63	63	1	0	0	0	連結	
あさひ東京投信㈱	S62/11月	櫻尾 弘一	投資信託委託・投資顧問業務	12/9月	24	-	-	16	2	0	0	連結	
あさひ銀事業投資㈱	S63/3月	伊藤 洋之	ベンチャーキャピタル業務	12/9月	167	125	110	37	21	9	9	連結	
あさひカード㈱	S58/2月	宇治原 嘉政	クレジットカード業務	12/9月	614	444	215	35	0	9	5	連結	
あさひ銀保証㈱	S50/5月	高井 四郎	住宅ローン等の保証	12/9月	691	183	181	16	0	0	3	連結	
あさひ銀総合システム㈱	S46/7月	橋本 好央	情報処理業務	12/9月	116	65	65	26	0	2	3	連結	
あさひ銀ファイナンスサービス㈱	S53/10月	浜島 健三	ファクタリング業務	12/9月	1,462	769	734	3	0	2	0	連結	
あさひ銀リテールファイナンス㈱	S54/7月	山西 千歳	ファイナンス業務	12/9月	1,418	1,412	1,157	2	0	9	0	連結	
あさひ銀リース㈱	S51/4月	田沼 洋海	総合リース	12/9月	2,060	1,612	665	13	0	12	0	持分法	
昭和リース㈱	S44/4月	宇井 偉郎	総合リース	12/9月	9,504	6,673	2,037	123	8	27	0	持分法	
昭和オートレンタリース㈱	S61/4月	今井 正浩	自動車リース	12/9月	497	402	165	15	-	4	2	持分法	
昭和ハイテックレント㈱	S62/1月	鈴木 彰	電子計測器等のレンタル	12/9月	66	48	27	3	-	0	0	持分法	
㈱エス・エル・エス	S61/12月	尾上 将博	建設機械の売買・レンタル	12/9月	53	36	6	1	-	0	0	持分法	
共同抵当証券㈱	S59/2月	丸山 修一	抵当証券業務	12/9月	3,300	2,067	1,088	4	2	23	23	持分法	

## (海外子会社・関連会社)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	(百万通貨単位)								連結 持分法
					総資産	借入金	うち当行分	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益		
加州あさひ銀行	S53/6月	大橋 栄次	銀行業務	11/12月	130	0	0	24	12	2	1	連結	
あさひファイナンス(ケイマン)	H 6/2月	横大路啓司	金融業務	11/12月	3,472	0	0	0	0	-	-	連結	
旭日財務(香港)有限公司	S49/2月	清算会社	銀行業務、証券業務	11/12月	12	0	0	11	27	13	13	連結	
オランダあさひ銀行	S56/3月	清算会社	銀行業務、証券業務	11/12月	1	0	0	1	0	1	1	連結	
ドイツあさひ銀行	H 3/2月	清算会社	銀行業務、証券業務	11/12月	52	0	0	52	50	1	0	連結	
あさひファイナンス(英国)	S62/7月	清算会社	証券業務、スワップ業務	11/12月	-	-	-	-	-	0	0	連結	
昭和リース(香港)	S47/10月	山田 裕二	リース・割賦	12/6月	1,219	1,176	742	33	-	2	0	持分法	
昭和リース(シンガポール)	S58/3月	古米 俊雄	リース・割賦	12/6月	23	31	31	8	-	0	0	持分法	
昭和リース(米国)	S59/11月	浜川 純一	リース・割賦	12/6月	54	34	34	18	-	0	0	持分法	
昭和リース(マレーシア)	S57/11月	服部 紳	リース・割賦	12/2月	267	235	169	20	-	7	0	持分法	
ガリシンド・ブアナ・ファイナンス	S59/5月	奥山 政則	リース・割賦	12/6月	227	234	61	16	-	0	0	持分法	

## 〔補足説明〕

借入金：金融機関からの市場資金調達には含まない。(ケイマン現法は親銀行からの保証分)

経常利益：経費控除後利益

当期利益：税引後利益(国内)、税引前利益(海外)

通貨単位：オランダ現法 オランダギルダー、ドイツ現法 ドイツマルク、英国現法 スターリングポンド、

昭和リース(香港) 香港ドル、昭和リース(シンガポール) シンガポールドル、昭和リース(マレーシア) マレーシアリングギット、

ガリシンド・ブアナ・ファイナンス 十億インドネシアルピア、その他拠点 米ドル

(注1) 13/3月期中間連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載。但し、当行の与信額が1億円以下の場合には記載を省略。なお、海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置づけについて次葉に注記。

(注4) 承認された計画から連結範囲の異動があったものについて次葉に注記。

(注5) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入。

の8社については、親会社である昭和リース㈱の連結財務諸表にすべての計数を取り込んでいます。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

今後の業績見通し等 (注3)

あさひ信託銀行(株)	多様な信託機能の提供により当行リテール戦略の一翼を担う戦略子会社。着実に収益力を強化し、今期業績も安定的に推移する見通し。
あさひ総合管理(株)	当行の貸出金等に係る担保不動産の保有・管理会社(自己競落会社)。通期では、当期利益黒字を見込む。
あさひ銀事業投資(株)	取引先企業の株式公開ニーズに対応する当行リテール戦略の一翼を担う戦略会社。株式公開対応を積極的に行うこと等による一層の収益力強化を図り、今期増収増益の見通し。
あさひ銀保証(株)	当行の住宅ローン戦略の一翼を担う重要な保証会社。当行の住宅ローン増強により営業収益は増収基調にあり、今年度以降業績は改善する見通し。
あさひ銀総合システム(株)	当行のIT戦略の一翼を担う重要なシステム子会社。システム開発における生産性向上等により経営効率を高め、来年度以降業績は改善する見通し。
共同抵当証券(株)	当行金融関連機能を補完する抵当証券会社。人員削減の前倒し実施、調達コストの削減等合理化も進め、収益力向上を図る。
昭和リース(香港)	昭和リース(株)の香港現法、今期は黒字見込み。
昭和リース(シンガポール)	昭和リース(株)のシンガポール現法、漸次縮小方針。
昭和リース(米国)	昭和リース(株)のアメリカ現法。前期の最終利益は黒字確保、今期も黒字見込み。
ガリント・ブアナ・ファイナンス	昭和リース(株)のインドネシア現法、漸次縮小方針。

連結範囲の異動 (注4)

会社名	異動内容	理由	時期
富士倉庫運輸(株)	持分法 連結対象外	株主構成変更による持株比率低下	平成12年9月
あさひフィナンシャル・フューチャーズ(シンガポール)	連結 連結対象外	会社清算	平成12年8月
スイスあさひ銀行	連結 連結対象外	会社清算	平成12年8月

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

		12/3月末	12/9月末	未平比率 (注2)	13/3月末	備考 (注4)
		実績 (注3)	実績 (A)		計画 (注3)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	199,623	199,354	101.6%	203,173	
	インパクトローンを除くベース	193,484	195,453	101.9%	197,034	
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	87,908	88,318	103.7%	86,808	
	インパクトローンを除くベース	85,871	86,711	103.8%	85,271	
	うち保証協会保証付貸出	17,133	16,442	102.0%	17,133	
	個人向け貸出(事業用資金を除く)	63,380	64,572	100.7%	67,980	
	うち住宅ローン	58,320	59,706	100.8%	62,920	
	その他	48,335	46,464	99.1%	48,385	
	海外貸出(注5)	5,851	5,532	97.4%	5,800	
	合計	205,474	204,886	101.5%	208,973	

(同・実勢へス&lt;下表の増減要因を除く&gt;)

(億円)

		12/3月末	12/9月末	13/3月末	備考 (注4)
		実績 (注3)	実績 (A)+(B)	計画 (注3)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	199,623	201,103	204,973	
	インパクトローンを除くベース	193,484	197,196	198,834	
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	87,908	89,543	88,408	
	インパクトローンを除くベース	85,871	87,930	86,871	

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2)未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3)平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用。

(注4)状況説明については備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(注5)当該期の期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	12年度 上期実績 (B)	12年度中 計画 (注4)	備考 (注5)
貸出金償却	404 ( 401)	100 ( 100)	
C C P C 向け債権売却額	0 ( 0)	0 ( 0)	
債権流動化(注1)	1 ( 1)	0 ( 0)	
会計上の変更(注2)	277 ( 92)	0 ( 0)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	0 ( 0)	0 ( 0)	
その他不良債権処理関連	1,069 ( 917)	1,700 (1,500)	
計	1,749 (1,225)	1,800 (1,600)	

(注1)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用。

(注5)状況説明については備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表 1 2) リスク管理の状況(連結ベース)

	経営によるリスク管理への関与		現在の管理体制	平成 1 2 年上期における改善状況
	経営によるリスク統括部	業務監査部門		
		リスク統括部署 リスク管理部署		
信用リスク	リスク統括部 与信業務全般の企画 ・融資企画部(連結管理) ・国際融資室(連結管理) 関連会社と信に係る企画 ・関連事業部(連結管理) 審査所管部 ・融資第一部～四部 ・リテール融資部 ・国際融資室 業務監査部門 ・業務監査部与信監査室	業務監査部・検査部 資産の健全性確保を経営の最重要課題とし、個別審査体制の強化及び取引先別格付制度をベースとしたリスク計量化による信用リスク管理強化を推進(ミクロ・マクロ両面からの体制強化) 早期警戒システム制度に従い、大口与信先、格付別、業種別、地域別等、リスク分野別の与信ポートフォリオ状況管理を実施 審査部門から独立した与信監査室による査定内容のチェックと査定結果に基づく適正な償却、引当の実施 信用リスク委員会を定期的に開催、信用リスクの適切な状況把握と対応策の協議を実施 市場関連取引にはクレジットライン限度を設定(担当決裁) 関連ノンバンク等については、大口与信先管理制度における信用リスクの合算管理、共通融資先管理制度等により、統合的な管理体制を構築 海外現法の与信については、各審査所管部がそれぞれ管理	(1) 健全性確保の強化に向けた枠組みの見直し 企業存続基準の導入 オペレーショナルリスクへののみなし引当の導入 (2) 能動的・機動的リスク・リターン管理に向けた体制整備 部門別リスク・リターン実績評価・方針設定の月次運用開始 (3) 個別リスク管理強化 (a) 信用リスク 行内格付け制度の高度化 (b) 金利・マーケットリスク 投資株式個別銘柄対応管理の月次運用開始 投資株式 V a R 算出方法の高度化	
金利リスク ・円貨 A L M ・外貨 A L M	市場業務全般の企画 ・ A L M 部 ・市場企画部 ・国際業務部(連結管理) 取引実施部署 ・ A L M 部 ・市場営業部 ・国際業務部<海外拠点> ミドルオフィス ・リスク統括部 市場リスク管理室 取引管理部署 ・市場企画部 市場業務管理室	収益環境、金利予測等を踏まえ、金利リスクコントロール方針及びリスク限度、許容損失限度を設定(経営会議決裁) 具体的なオペレーション方針、限度遵守状況については、月次で A L M 委員会にて協議、確認を実施 また、国内円貨 A L M を統括管理する部署として A L M 部を設置し、経営会議で定められたリスク限度や収益計画の下、それらのコントロールを実施 外貨 A L M については、市場企画部、国際業務部が各拠点のコントロール方針、実施状況を確認し、一元的に管理 海外現法についても上記外貨 A L M 体制の中で統合的に管理		
カントリーリスク	リスク管理部署 ・国際融資室(連結管理)	国別最高与信限度の設定(経営会議決裁) 海外現法の与信についても上記限度により統合的に管理	カントリーリスクの月次チェック及び緊急見直しの実施要領策定	



(図表 1 2 )リスク管理の状況(連結ベース)

	経営によるリスク管理への関与		現在の管理体制	平成 1 2 年上期における改善状況
	業務監査部門			
	リスク統括部署			
	リスク管理部署			
マーケット リスク ・金利リスク ・為替リスク ・価格変動リスク	市場業務全般の企画 ・市場企画部 (連結管理)  取引実施部署 ・市場営業部  ミドルオフィス ・リスク統括部 市場リスク管理室  取引管理部署 ・市場企画部 市場業務管理室	ポジション、許容損失限度等取り得る リスクの最大量を設定 (経営会議決裁)  上記限度の遵守状況、損益状況、V a R等を日次管理 (経営会議へ月次報告)  ミドルオフィスによるフロントの動態 チェックを通じた牽制、フロント・パ ック 計数の突合及び経営陣へのリス ク、収益状況の報告  バックオフィスによる取引確認及び日 次管理の実施  海外現法、信託子会社等のディーリン グリスクについても上記限度・管理体 制の枠組みにより、統一的に管理		
流動性リスク	リスク管理部署 ・ALM部 ・市場営業部 ・国際業務部 (連結管理) ・市場企画部 (連結管理)  ミドルオフィス ・リスク統括部 市場リスク管理室	各取引部署による指標管理、運調ギャ ップ管理の実施、報告  要調達額限度の設定 (経営会議決裁)  ギャップガイドラインの設定 (担当決裁)  緊急時対応の明定、流動性補完策の充実  ミドルオフィスによる限度、ガイドラ イン遵守状況チェック  関連ノンバンク等についても、資産規 模・外部調達状況に応じ、資金繰りを 継続的に把握・管理  海外現法については、上記外貨資金繰り 管理体制の中で統合管理	日銀当座預金のR T G S化に向 けた着実な検討  コミットメントライン実行予想 額の織込み等、ギャップ管理の 開始	
オペレーショナ ルリスク	リスク管理部署 ・事務部、システム部 ・国際業務部 (連結管理)	事務指導、検査による牽制  規定等の整備  事務関連の業務委託についても同様の 管理・検査体制を整備	質の高い事務処理サービスを安 定して供給する体制を確立し、 振込センターにてI S O 9 0 0 1を取得  ボトムアップアプローチに基 づく国内営業店に係る事務リス クの計量化に着手 (内部データベースの整備と計 量化手法の検討)	

(図表 1 2) リスク管理の状況(連結ベース)

	経営によるリスク管理への関与		現在の管理体制	平成 1 2 年上期における改善状況
	業務監査部門			
	リスク統括部署			
	リスク管理部署			
EDPリスク (ハード面) (ソフト面)	リスク管理部署 ・企画部システム企画室 ・システム部、各ユーザー部 ・国際業務部(連結管理)		システムリスクの基本方針に基づく管理  セキュリティポリシーに基づく管理  システムリスク委員会にて定例協議 ・情報セキュリティの対応状況とスケジュール ・障害発生状況と傾向分析  開発と運用の組織上の分離  バックアップ機能保持、災害対策準備  検査・監査に対する牽制	セキュリティポリシーの高度化 ・徹底  情報セキュリティ対策基準の改定 情報セキュリティに関する部店研修の実施 関連会社におけるポリシー作成 海外拠点におけるポリシー作成  システムの点検・評価の実施及び基本的対応方針の明確化  障害リスクの早期把握、稼働前チェック強化により障害抑制を更に推進
法務リスク	リスク管理部署 ・コンプライアンス統括部 ・各業務所管部		各業務所管部による一次管理  コンプライアンス統括部による統括管理	法令等の遵守に関する課題・テーマに関して本部横断的に協議する機関としてコンプライアンス委員会を設置
レピュテーションリスク	リスク管理部署 ・企画部 IR室 ・企画部 広報室 ・支店統括部 お客様サービス室 ・国際業務部(連結管理)		IR・広報活動を通じた当行に対する理解、信頼の維持、向上  対外公表案件については広報室にて統括管理。事実誤認の報道に対しては、修正コメントを発表  お客様の声を反映する体制の確立	IR活動においては、新しい経営ビジョンの発表に伴い、広く株主・投資家の理解を得るべく国内外問わず、経営トップ等による、説明会・個別ミーティング等を積極的に実施

(図表 1 3)法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,699	1,868	1,799	1,979	・債権額から担保の処分可能見込み額及び保証等による回収が可能と認められる額を減算し、残額を引き当てます
危険債権	5,534	5,037	4,766	5,319	・金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に則った引当を行います ・自己査定における「破綻懸念先」の分類とされた債権額に70%を乗じた金額を予想損失額とし、個別債権毎に個別貸倒引当金として計上いたします
要管理債権	2,067	1,732	2,179	2,231	・金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に則った引当を行います ・担保・保証で保全されていない要管理債権の15%を貸倒引当金として計上いたします
正常債権	214,690	210,676	210,219	215,765	・金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に則った引当を行います
+ +	9,300	8,636	8,745	9,530	

(注)単位未満四捨五入で表示しております。

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	1,261	1,277	1,245	1,425
個別貸倒引当金	2,827	2,667	2,592	3,027
特定海外債権引当勘定	43	43	41	41
貸倒引当金 計	4,131	3,987	3,878	4,494
債権売却損失引当金	777	640	615	615
特定債務者支援引当金	-	66	66	66
小計	4,909	4,694	4,560	5,176
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	0	0	-	-
合計	4,909	4,694	4,560	5,176

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	968	734	778	805
会計上の変更により減少した額(注2)	1,925	1,974	2,305	2,406
延滞債権額(B)	6,623	6,110	5,722	6,059
会計上の変更により減少した額(注2)	1,663	2,245	2,192	2,409
3か月以上延滞債権額(C)	506	849	977	1,022
貸出条件緩和債権額(D)	1,104	883	1,201	1,209
金利減免債権	468	303	908	909
金利支払猶予債権	636	572	239	239
経営支援先に対する債権	0	0	0	0
元本返済猶予債権	0	7	54	60
その他	0	0	0	0
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	9,201	8,576	8,680	9,096
比率 (E)/総貸出	4.4	4.2	4.2	4.4

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(注3) 貸出金の未収利息は、従来、原則として税務基準により計上していたが、11年3月期より資産の自己査定に基づく計上基準によることとした。

(注4) 子会社についても会計方法の変更により間接償却を実施したものとして計上。

(図表15-1)不良債権処理状況

(億円)

	単体				
	11/3月期	12/3月期	12/9月期	13/3月期	備考 (注2)
	実績	実績	実績	見込み	
不良債権処理損失額(A)	5,760	2,027	1,094	2,000	1
貸出金償却	1,435	656	515	1,424	
個別貸倒引当金繰入額	1,414	500	453	453	
CCPC向け債権売却損	307	158	9	9	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-	
債権放棄	1,707	380	-	-	
その他債権売却損	295	35	10	10	
その他	602	297	104	104	
一般貸倒引当金繰入額(B)	732	16	32	0	
合計(A)+(B)	6,492	2,043	1,062	2,000	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表15-2)不良債権処理状況(連結)

	連結		
	11/3月期	12/3月期	12/9月期
	実績	実績	実績
不良債権処理損失額(A)	5,960	2,131	1,180
貸出金償却	1,570	681	519
個別貸倒引当金繰入額	1,472	859	455
CCPC向け債権売却損	307	159	9
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
債権放棄	1,707	-	-
その他債権売却損	300	135	10
その他	603	297	185
一般貸倒引当金繰入額(B)	739	118	27
合計(A)+(B)	6,699	2,249	1,153

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

( 図表 1 5 - 1 ) 不良債権処理状況

1 不良債権処理損失額

- ・平成12年度上半期の不良債権処理損失額については、地価下落による不動産担保価値の目減りや債務者の財務内容劣化等により、期初業績予想比 + 594億円の1,094億円となりました。上半期の実績を踏まえ、平成12年度通期の不良債権処理損失額は2,000億円を見込んでおります。

( 上半期 ) ( 単位：億円 )

	業績予想 期初	12年9月期	
		実績	期初予想比
不良債権処理損失額	500	1,094	594

( 注 ) 業績予想値は通期の半額

( 通期 ) ( 単位：億円 )

	業績予想 期初	業績予想	
		中間	期初予想比
不良債権処理損失額	1,000	2,000	1,000

(図表 1 6 - 1)不良債権償却原資

(億円)

	単体					備考 (注)
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,571	797	1,570	773	1,600	
国債等債券関係損益	131	30	17	18	6	
株式等損益	1,046	275	1,529	884	1,384	
不動産処分損益	323	35	65	33	50	
内部留保利益	1,978	0	0	0	0	
その他	1,574	0	0	0	0	
合計	6,492	1,037	3,034	1,625	2,934	

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表 1 6 - 2)不良債権償却原資

(億円)

	連結			
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注)	1,571	797	1,570	773
国債等債券関係損益	131	30	17	18
株式等損益	1,047	295	1,610	860
不動産処分損益	321	40	157	35
内部留保利益	2,186	0	0	0
その他	1,574	0	0	0
合計	6,699	1,052	3,023	1,598

(注) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

(図表 17) 上期中の倒産先 (件数、億円)

倒産 1 年前の 行内格付け	件数	金額
A・a	0	0
B・b	2	2
C・c	7	19
D・d	14	31
E・e	8	15
F・f	136	940
G	5	42
H	12	68
I	0	0
未付与	14	18
合 計	198	1,135

(基準日) 平成 12 年 9 月 30 日

(注 1) 小口(与信額 50 百万円未満)は除く。

(注 2) 部分直接償却を考慮。



(図表 18) 含み損益総括表

(億円)

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	29,688	35,192	5,504	6,107	602
債券	8,868	8,967	99	117	17
株式	20,276	25,606	5,329	5,913	583
その他	543	618	74	76	1
金銭の信託	2,100	2,100	-	-	-
再評価差額金(注1)	951	3,138	2,186	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	538	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	2,693	226	1,023	1,249

	12/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	54,465	56,560	2,095	3,381	1,286
債券	31,815	31,922	106	130	24
株式	19,950	21,911	1,961	3,172	1,211
その他	2,699	2,726	27	78	51
金銭の信託	600	600	-	-	-
再評価差額金(注1)	944	3,087	2,143	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	532	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	-	253	617	870

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	29,928	35,473	5,545	6,171	626
債券	8,953	9,057	103	121	17
株式	20,416	25,783	5,366	5,972	605
その他	558	632	74	76	2
金銭の信託	2,100	2,100	-	-	-
再評価差額金(注1)	951	3,138	2,186	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	631	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	2,693	226	1,023	1,249

	12/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	54,641	56,780	2,139	3,439	1,299
債券	20,029	20,140	111	135	24
株式	31,940	33,941	2,001	3,225	1,224
その他	2,671	2,697	26	78	51
金銭の信託	600	600	-	-	-
再評価差額金(注1)	944	3,087	2,143	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	540	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	-	253	617	870

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき実施した事業用の土地の再評価差額金を記入。  
 なお、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入。

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。

(図表 19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/3月末	12/3月末	12/9月末	11/3月末	12/3月末	12/9月末
金融先物取引	25,905	25,201	20,334	175	14	10
金利スワップ	134,590	164,645	162,927	2,165	1,877	1,735
通貨スワップ	2,559	3,348	2,467	135	448	201
先物外国為替取引	25,636	15,380	19,720	1,099	410	709
金利オプションの買い	0	250	-	0	0	-
通貨オプションの買い	1,971	277	371	36	7	8
その他の金融派生商品	6,442	6,259	4,928	49	33	23
一括ネットィング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	1,435	1,047	1,274
合 計	197,103	215,362	210,750	2,224	1,743	1,414

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表 2 0 )信用力別構成 ( 12/9月末時点 )

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	2,496	39	16	2,551
信用コスト	1	0	0	1
信用リスク量	13	1	0	15

(注) 個人取引(外貨定期)、格付けがない先に対するインパクトローン関連取引等。